

平成28年度事務事業評価シート

平成28年5月13日作成

事業番号	569		担当課等		消防署							
事務事業名	県消防学校救急課程専科教育事業											
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成	3	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P106 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(2) 救急業務体制の 整備	② 救急救命士などの育 成
関連する個別計画	新採用職員採用計画				
目的	計画的な研修等により、財政負担を抑制しつつ、必要十分な救急救命能力の維持・向上を確保する。				
対象	消防職員				
内容	消防学校初任教育を修了した3名について、救急隊員の資格取得のための専門教育を受講させる。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		506,560	448,960	338,000		
	人件費	常勤職員	8,083,775	6,145,384	4,533,774		
		非常勤職員等					
		人件費合計	8,083,775	6,145,384	4,533,774		
	総事業費		8,590,335	6,594,344	4,871,774		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源		155,000	125,112	94,000		
	一般財源		8,435,335	6,469,232	4,777,774		
	財源合計		8,590,335	6,594,344	4,871,774		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
救急隊員標準課程研修			研修実施人数	人	4	4	76
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
有資格者数			救命効果に直接関係	人	51	55	76

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	救急隊員としての資格を取得する。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	救命率の向上が見込まれる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	救命率向上の成果が得られる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	応急処置の均等化が図ることができる。

平成27年度までの改善点	救急救命士有資格者を計画的に採用することで職員育成に係る費用を抑え、財政負担を抑制できる。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	今後も有資格者を採用することで、職員育成に係る費用を抑え、財政負担の抑制効果が図ることができる。
平成29年度以降の方向性	職員採用計画により、事業を継続していく必要がある。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・新採用職員の専科教育として必要不可欠である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年5月13日作成

事業番号	782	担当課等	消防署							
事務事業名	消防職員専門教育事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P105 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	② 救助活動の強化
関連する個別計画	消防職員研修計画				
目 的	消防業務は専門員化が進み、水難救助の国家資格取得や火災調査、予防業務など各分野においてより高度な知識と経験が必要とされるようになってきているため、消防学校等で高度な技術を学び、職員個々の能力向上により、署全体の救助体制が強化する。				
対 象	消防職員				
内 容	消防大学校や県消防学校において、火災調査や予防業務、水難救助、特別救助等の高度な技術を学ぶ。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト		区 分	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
		事業費	458,840	537,520		234,000		
		人件費	常勤職員	2,408,635	2,727,798		1,295,364	
			非常勤職員等					
			人件費合計	2,408,635	2,727,798		1,295,364	
		総事業費		2,867,475	3,265,318		1,529,364	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特定財源	90,000	105,064		45,000		
		一般財源	2,777,475	3,160,254		1,484,364		
		財源合計	2,867,475	3,265,318		1,529,364		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値		
特殊技能資格研修人数		未研修者の年間実施人数	人	7	6	8		
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値		
特殊技能資格取得者数		対象職員のうち研修実施職員数	%	30	40	100		

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	専門知識に特化した職員育成ができる。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか。	A	専門の職員の指導により、一定期間内に専門的知識の向上が図ることができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	消防職員としての専門的な知識が習得でき、危険性を伴う業務に対応することができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	町全域で発生する災害に出動し、町民全体に均等な受益がある。

平成27年度までの改善点	計画的に受講させることにより、士気高揚が図る。
--------------	-------------------------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	技術の高い職員の定年退職等を踏まえ、計画的に受講させる必要があり、現状維持とする。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・活動に専門分野の知識が必要。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

平成28年度事務事業評価シート

平成28年5月13日作成

事業番号	302		担当課等		消防署					
事務事業名	署活系携帯無線機整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P105 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	① 常時消防体制(消防 本部・消防)の整備
関連する個別計画					
目 的	現場での隊員の安全確保や情報の共有ができるとともに、士気高揚が図れる。				
対 象	消防職員				
内 容	消防救急無線がデジタル化に移行後も使用可能な携帯無線機を整備するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費		0	552,798		619,000		
	人件費	常勤職員		94,062		92,526		
		非常勤職員等						
		人件費合計	0	94,062		92,526		
	総事業費		0	646,860		711,526		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源			153,842		173,000		
	一般財源		0	493,018		538,526		
	財源合計		0	646,860		711,526		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
携帯無線機の整備			配備個数		基	0	5	24
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
資機材の整備			配備済個数		基	0	5	24

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	法令の改正により、平成27年度から配備を計画的に行う必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	情報の共有が図られ、対応速度の向上する。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	災害活動時により安全に作業が実施できる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	情報の共有が図られ、対応速度の向上により災害の早期収束に寄与する。

平成27年度までの改善点	消防救急無線のデジタル化に伴い(法令改正)、使用が可能である署活系無線機の装備の拡充を図る。
--------------	--

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	断続的に目標値の維持を図る。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	完了	維持管理費を軽減できる代わりに、目標値の維持を図っていく。
---------	----	-------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	
---------	----	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年5月13日作成

事業番号	704	担当課等	消防署							
事務事業名	消防用ホース整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P105 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	3 四季彩と町と暮らしが調和した安全・安心な街づく	Ⅲ 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	① 常時消防体制(消防本部・消防)の整備
関連する個別計画	消防用ホース整備計画				
目 的	消防活動において不可欠となる資機材を整備することで、安全・充実・強化を図る。				
対 象	消防資機材				
内 容	消防用ホースを、消防用ホース整備計画に基づき必要最低本数を維持するため計画的に整備する。				

2 実施結果

(単位 円)

		区 分	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)	
コスト		事業費	0	0	778,000	
	人件費	常勤職員			92,526	
		非常勤職員等				
		人件費合計	0	0	92,526	
		総事業費	0	0	870,526	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他特定財源				
		一般財源	0	0	870,526	
		財源合計	0	0	870,526	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
資機材の整備		配備数	本	0	0	270
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
資機材の整備		配備済数	本	0	0	270

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか		
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか		
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		

平成27年度までの改善点	
--------------	--

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	整備が遅れ、配備数に不足が生じないよう計画通りに整備する。
平成29年度以降の方向性	計画通りに配備する必要がある。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

- 計画通りに整備する必要がある。 - 全体計画を明示し、計画的な整備を推進すること。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年5月13日作成

事業番号	1227	担当課等	消防署							
事務事業名	防災相互通信用無線機整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P105 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	① 常時消防体制(消防 本部・消防)の整備
関連する個別計画					
目 的	大規模災害時に他の関係機関との相互通信を行うために、携帯無線機を整備するもの。				
対 象	消防職員				
内 容	現場での隊員の安全確保や情報の共有ができ、また士気高揚が図れる。				

2 実施結果

(単位 円)

		区 分	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
コスト		事業費	0	0		487,000		
	人件費	常勤職員				92,526		
		非常勤職員等						
		人件費合計	0	0		92,526		
		総事業費	0	0		579,526		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特定財源				136,000		
		一般財源	0	0		443,526		
		財源合計	0	0		579,526		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
資機材の整備			配備数		基	0	0	5
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
資機材の整備			配備済数		基	0	0	5

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか		
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか		
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		

平成27年度までの改善点	
--------------	--

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	特になし

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	完了	平成28年度の整備で完了
---------	----	--------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	
---------	----	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年5月13日作成

事業番号	835	担当課等	消防署							
事務事業名	高圧ガス圧縮機整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	事業開始年度	平成 21 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P105 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	① 常時消防体制(消防 本部・消防)の整備
関連する個別計画					
目 的	空気呼吸器等のボンベに空気を充填する高圧ガス圧縮機の保守点検を行う。				
対 象	消防施設				
内 容	平成21年度に導入した高圧ガス圧縮機の保守点検委託業務				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		731,655	178,200	179,000		
	人件費	常勤職員	0	94,062	0		
		非常勤職員等					
		人件費合計	0	94,062	0		
	総事業費		731,655	272,262	179,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源		189,000	43,533	44,000		
	一般財源		542,655	228,729	135,000		
	財源合計		731,655	272,262	179,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
施設整備			保守点検 回数	年	1	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	保守点検委託料となるため必要。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	有料にて充填していたため、財政負担の軽減となる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	訓練等での使用が可能となり、財政負担の軽減となっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	反復訓練や負荷訓練が実施できるため、より高度な消防活動が行え平等性に寄与している。

平成27年度までの改善点	リース契約終了後から保守点検料のみとなっている。
--------------	--------------------------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	今後も継続的に行う必要がある。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・消防活動で必要不可欠であるため、継続的な事業である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

平成28年度事務事業評価シート

平成28年5月17日作成

事業番号	100	担当課等	消防署							
事務事業名	消防職員用被服整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P105 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	① 常時消防体制(消防 本部・消防)の整備
関連する個別計画					
目 的	配備計画に基づき消防職員用被服を整備する。				
対 象	消防職員				
内 容	夏用制服上着の長袖及び冬用アポロキャップを整備する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費		0	162,000		207,000		
	人件費	常勤職員		94,062		92,526		
		非常勤職員等						
		人件費合計	0	94,062		92,526		
	総事業費		0	256,062		299,526		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源			162,000		207,000		
	一般財源		0	94,062		92,526		
	財源合計		0	256,062		299,526		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
被服整備			配備数 夏用アポロ等		着	0	12	0
			冬用アポロ等		着	0	0	12
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	消防活動に不可欠な資器材の配備である。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	活動時の快適性が確保され、作業効率が向上する。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	災害活動時により安全に作業が実施できる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	活動時の快適性が確保され、職員の衛生状況が改善される。

平成27年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	継続的に貸与を行う。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・環境衛生及び士気高揚が図れるため、継続的な事業である。 ・事業における優先順位を明示し、計画的に実施すること。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

平成28年度事務事業評価シート

平成28年5月13日作成

事業番号	314	担当課等	消防署							
事務事業名	消防用ホース整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P101 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	① 常時消防体制(消防 本部・消防)の整備
関連する個別計画	消防用ホース整備計画				
目 的	消防活動において不可欠となる資機材を整備することで、安全・充実・強化を図る。				
対 象	消防資機材				
内 容	消火活動において不可欠となる資機材を、消防用ホース整備計画に基づき、必要最低本数を計画的に整備する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		0	640,440	412,000		
	人件費	常勤職員		94,062	92,526		
		非常勤職員等					
		人件費合計	0	94,062	92,526		
	総事業費		0	734,502	504,526		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源			640,440	412,000		
	一般財源		0	94,062	92,526		
	財源合計		0	734,502	504,526		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
資機材の整備			配備数	本	0	15	48
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
資機材の整備			配備済数	本	0	15	48

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	消防活動に不可欠な資機材である。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	災害時の対応速度が向上する。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	災害活動時により安全に作業が実施できる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	対応速度の向上により災害の早期収束に寄与する。

平成27年度までの改善点	整備が遅れ、配備数に不足が生じないように計画通りに配備する。
--------------	--------------------------------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	計画どおりに配備する必要がある。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・計画通りに整備する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

平成28年度事務事業評価シート

平成28年5月17日作成

事業番号	1094	担当課等	消防本部総務課							
事務事業名	消防庁舎LED照明導入事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P105 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	① 常時消防体制(消防 本部・消防)の整備
関連する個別計画					
目 的	老朽化した照明器具をLED照明に変更することで、執務環境を改善し、消費電力を削減することにより財政負担を軽減する。				
対 象	消防職員				
内 容	LED照明をリース契約して、照明器具を更新する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト		区 分	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
		事業費	346,500	346,500		347,000		
		人件費	常勤職員	0	0		0	
			非常勤職員等					
			人件費合計	0	0		0	
		総事業費	346,500	346,500		347,000		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		346,500	346,500		347,000		
	財源合計		346,500	346,500		347,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値	
LED照明更新			更新数	年	1	1	1	
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値	
LED照明更新			更新済数	年	1	1	1	

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	消防庁舎として、必要不可欠なものである。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	消費電力を削減することで、町財政の負担軽減、執務環境を改善できる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	執務環境の改善により作業効率の向上が見られる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	住環境の改善から安全衛生上均等性がある。

平成27年度までの改善点	老朽化した照明の更新を計画的に実施した。
--------------	----------------------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	継続実施する必要がある。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・計画的に実施していくことで執務環境が保持できる。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

平成28年度事務事業評価シート

平成28年5月18日作成

事業番号	834	担当課等	消防本部総務課							
事務事業名	消防指令車整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	事業開始年度	平成 22 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P101 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	① 常時消防体制(消防 本部・消防)の整備
関連する個別計画	車両整備計画				
目 的	更新車両をリース契約することで、消防指令車の維持経費を削減し、財政負担を軽減する。				
対 象	消防車両				
内 容	消防指令車のリース契約(平成26年度のリース契約満了後、平成27年度より3年間の再リース契約を締結。)				

2 実施結果

(単位 円)

コスト		区 分	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
		事業費	786,240	768,960		752,000		
		人件費	常勤職員	0	92,526		0	
			非常勤職員等					
			人件費合計	0	92,526		0	
		総事業費	786,240	861,486		752,000		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特定財源	164,000	157,106		150,000		
		一般財源	622,240	704,380		602,000		
		財源合計	786,240	861,486		752,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
車両整備			リース契約 車両数		台	1	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
車両整備			リース契約済 車両数		台	1	1	1

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	重複災害や多人数での研修時の対応に必要。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	重複災害時において対応速度が向上する。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	傷病者搬送や研修時に利用している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	対応速度の向上により災害の早期収束に寄与する。

平成27年度までの改善点	備品車両からリース車両に切替えを行うことで、維持管理にかかる経費を軽減した。
--------------	--

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	平成30年度の契約満了後もリースを継続する。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・平成27年度から3箇年は再リースが必要。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

平成28年度事務事業評価シート

平成28年5月18日作成

事業番号	306	担当課等	消防本部総務課							
事務事業名	女性防火クラブ消防活動推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P105 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	③ 非常備消防体制(消 防団)の充実
関連する個別計画					
目 的	女性の協力を得て、住民が安心して暮らせる安全で災害に強い街づくりのため、消防機関と地域の連携を密にし、また、女性が防火・防災リーダーの一員として火災予防の知識・技術を習得し、災害等から地域を守り、明るい安全な地域社会を築くこと。				
対 象	町民				
内 容	救命講習会参加及び指導補助、応急手当・初期消火・ロープ応用訓練などを実施し、また、防災訓練や火災予防運動などに参加して、防火思想や普及啓発活動を行っている。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		360,000	360,000	360,000		
	人件費	常勤職員	329,950	313,540	308,420		
		非常勤職員等					
		人件費合計	329,950	313,540	308,420		
	総事業費		689,950	673,540	668,420		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		689,950	673,540	668,420		
	財源合計		689,950	673,540	668,420		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
普及啓発活動等			開催数	回	4	6	6
定期訓練等			開催数	回	12	8	12
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
普及啓発活動等			参加者数	人	24	30	36
定期訓練等			参加者数	人	72	80	100

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	火災予防運動中に保育園などを巡り、幼少期からの防災思想育成のため寄与している。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	防火・防災での普及啓発活動での活躍が素晴らしい。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	女性目線での普及啓発活動等が行えており、成果は得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	研修会や各種イベントへ参加しており、町民に対しても均等性がある。
平成27年度までの改善点		クラブ加入者数の維持に苦慮している。	

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	クラブ員に広く意見を求め、その都度不都合な点を改善している。
平成29年度以降の方向性	クラブ加入者数維持、拡大。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・加入者数の拡大を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年5月30日作成

事業番号	910		担当課等			消防本部総務課				
事務事業名	神奈川県消防操法大会出場事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P105 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	③ 非常備消防体制(消 防団)の充実
関連する個別計画	隔年での町主催行事				
目 的	神奈川県消防操法大会に出場する代表消防団に対して、強化・支援体制をとること で士気高揚を図り、地域消防力の向上を図っている。				
対 象	消防団員				
内 容	神奈川県消防操法大会に出場する消防団員の被服や備品を整備し、訓練期間 中の諸費用などと併せて総合的な支援を行うもの。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		633,038	0	710,000		
	人件費	常勤職員	989,850		925,260		
		非常勤職員等					
		人件費合計	989,850	0	925,260		
	総事業費		1,622,888	0	1,635,260		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,622,888	0	1,635,260		
	財源合計		1,622,888	0	1,635,260		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
大会用資器材整備			大会用資器材購入数	個	21	0	21
訓練参加			食糧費、交付金	延べ人数	400	0	400
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
県大会順位			消防操法技術	位	4位	0	1位

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	消防団の強化が必要である。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	消防団員の技術向上により、県大会で上位の成績を収めている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	地域消防力が向上する。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	地域消防力の向上につながるため、受益機会が均等である。

平成27年度までの改善点	操法大会終了後に反省会を行い、不備な点を改善している。
--------------	-----------------------------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	従来通り実施していく。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--